（様式2-5）

賃借権の設定等を受ける者（受け手）の農業経営の状況等

**（農地所有適格法人）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | 農地所有適格法人名 |  |
| 受け手が賃借権の設定等を受ける土地の面積（Ａ） | 農　地 | ㎡ | 賃借権の設定等を受ける農地所有適格法人の事業の状況（Ｄ） | 受け手の主な家畜の飼養の状況（Ｅ） | 受け手の主な農機具の所有の状況（Ｆ） |
| 事　業　の　種　類 |
| 採　草放牧地 | ㎡ |  | 農畜産物名 | 関連事業等の内容 | 左記以外の事業の内容 |
| 現　在 | 現　在 | 現　在 | 種　類 | 数　量 | 種　類 | 数　量 |
| その他 | ㎡ |
| 受け手の農地所有適格法人が現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積（Ｂ） | 農　地 | ㎡ | 権利取得後 | 権利取得後 | 権利取得後 |  |  |  |  |
|  | 事 業 の 実 施 状 況 及 び 事 業 計 画 |
| 採　草放牧地 | ㎡ | 農　業 | 左記以外の事業 |  |
| ３年前　　　２年前　　　　１年前　　　　 | ３年前２年前１年前 |
| 受け手の借受け後の経営面積及び主たる経営作目（Ｃ） | ㎡作目 | １年目　　　　２年目　　　３年目　　　　 | １年目２年目３年目 |
| 受け手の農地所有適格法人の構成員の状況（Ｇ） | 受け手の農地所有適格法人の実務執行役員の状況（Ｈ） |
| 氏名・名称 | 農業関係者 | 議決権又は株式の数 | 法人への農地等の権利設定･移転　 | 年間農業従事日数 | 法人と構成員との取引関係等の内容 | 氏　名 | 住　所 | 年間農業従事日数 |  |
| 年間農作業従事日数 |
| 株主総会 | 種類株主総会 | 権利の種類 | 面　積 | 前年実績 | 見込み | 前年実績 | 見込み | 前年実績 | 見込み |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 雇用労働力（年間延日数） | 人日 |  |
| 農作業に従事する者の配置の状況（Ｉ） | 市町 | 氏名 | 住所地、拠点となる場所等 |
|  |  |  |
| 受け手の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響（Ｊ） |  | 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（K） | 違反の有無□　無し□　有り（時期、内容等は別添のとおり） |

（様式2-5）

（記載注意）

（１）受け手の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画のいずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。

（２）（Ａ）欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権等の設定、移転等が２つ以上ある場合には、それぞれを合算した面積を記載する。

　 なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地、開発して農用地の用に供される土地又は開発して農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。また、（Ａ）欄及び（Ｂ）欄に係る土地が複数市町にまたがる場合には、市町別の合計面積を括弧書きで記載する。

（３）（Ｄ）欄の「農畜産物名」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益が50％を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50％を超えない場合には、粗収益の多いものから順に３つの農畜産物の名称を記載する。

（４）（Ｄ）欄の「関連事業等の内容」欄には、耕作又は養畜の事業に関する事業（①農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工、②農畜産物の貯蔵、運搬又は販売、③農業生産に必要な資材の製造、④農作業の受託）、農業と併せ行う林業、農事組合法人が行う共同施設の設置又は農作業の共同化に関する事業を記載する。

（５）（Ｄ）欄の「権利取得後」欄には、権利を取得しようとする農地又は採草放牧地（以下「農地等」という。）を耕作又は養畜の事業に供する事となる日を含む事業年度以後の状況を記載する。

（６）（Ｄ）欄の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等（以下「農業」という。）の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記以外の事業」欄に記載する。また、「１年前」から「３年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高を計画の公告前３事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合には空欄）、「１年目」から「３年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする３事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載する。

（７）（Ｇ）欄の「氏名又は名称」欄には、全ての構成員の氏名又は名称を記載し、法人が農業経営基盤強化促進法第16条の３第１項に規定する認定経営発展法人である場合にあっては、同法第16条の５に規定する提携事業者に該当する構成員の氏名又は名称の後に「（提携事業者）」と記載する。また、「農業関係者」欄には、当該構成員が農業関係者である場合に「○」を記載する。

（８）（Ｇ）欄の「議決権又は株式の数」欄には、株式会社にあっては株式（議決権のあるものに限る。）の数を記載する。

　　　なお、「種類株主総会」の欄には、会社法（平成17年法律第86号）第108条第１項第８号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合に記載する。

（９）（Ｇ）欄の「前年実績」欄には、計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している構成員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。

　　　なお、「年間農業従事日数」欄には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。

（10）（Ｇ）欄の「法人と構成員との取引関係等の内容」欄には、例えば、「法人から生産物を購入している食品会社」、「法人に農作業を委託している農家」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記載する。

（11）（Ｈ）欄の「住所」欄には、農事組合法人にあっては理事、合名会社、合資会社又は合同会社にあっては業務執行権を有する社員、株式会社にあっては取締役（以下「業務執行役員」という。）が生活の本拠としている場所を記載する。

（12）（Ｈ）欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。

　　　なお、「年間農業従事日数」欄には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。

（13）（Ｈ）欄の「年間農作業従事日数」欄の「前年実績」欄には、計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において業務執行役員が行った農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事した年間日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度において業務執行役員の行うこととなる農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事する年間日数の見込みを記載する。

（14）（Ｉ）欄の「農作業に従事する者の配置の状況」については、（Ａ）欄及び（Ｂ）欄に係る土地が複数市町にまたがる場合には、市町別に記載する（隣接市町などで配置が同じ場合は、該当する市町名を列記する。）。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町名を記載する。

（15）承認会社であって投資円滑化法の適用を受ける者が農地所有適格法人の構成員となっている場合は、「その構成員の株主の氏名・名称」及び「有する議決権」が分かる資料を添付する。

（様式2-5）

**（　記入例　）**

賃借権の設定等を受ける者（受け手）の農業経営の状況等

**（農地所有適格法人）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | 農地所有適格法人名 | 農事組合法人　しずおかの里 |
| 受け手が賃借権の設定等を受ける土地の面積（Ａ） | 農　地 | 100,000㎡ | 賃借権の設定等を受ける農地所有適格法人の事業の状況（Ｄ） | 受け手の主な家畜の飼養の状況（Ｅ） | 受け手の主な農機具の所有の状況（Ｆ） |
| 事　業　の　種　類 |
| 採　草放牧地 | ㎡ |  | 農畜産物名 | 関連事業等の内容 | 左記以外の事業の内容 |
| 現　在米、飼料米、レタス | 現　在 | 現　在 | 種　類 | 数　量 | 種　類 | 数　量 |
| その他 | ㎡ |
| 受け手の農地所有適格法人が現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積（Ｂ） | 農　地 | 200,000㎡（Ａ市150,000）（Ｂ市50,000）複数市町にまたがる場合には、市町別の合計面積を括弧書きで記載する | 権利取得後米、飼料米、レタス | 権利取得後 | 権利取得後 |  |  | トラクターコンバイン田植機 | ２台２台２台２台 |
|  | 事 業 の 実 施 状 況 及 び 事 業 計 画 |
| 採　草放牧地 | ㎡ | 農　業 | 左記以外の事業 |  |
| ３年前　　　20,000２年前　　　20,000１年前　　　20,000 | ３年前２年前１年前 |
| 受け手の借受け後の経営面積及び主たる経営作目（Ｃ） | 300,000㎡作目　水稲、飼料米、レタス | １年目　　　22,000２年目　　　25,000３年目　　　30,000 | １年目２年目３年目 |
| 受け手の農地所有適格法人の構成員の状況（Ｇ） | 受け手の農地所有適格法人の実務執行役員の状況（Ｈ） |
| 氏名・名称 | 農業関係者 | 議決権又は株式の数 | 法人への農地等の権利設定･移転　 | 年間農業従事日数 | 法人と構成員との取引関係等の内容 | 氏　名 | 住　所 | 年間農業従事日数 |  |
| 年間農作業従事日数 |
| 株主総会 | 種類株主総会 | 権利の種類 | 面　積 | 前年実績 | 見込み | 前年実績 | 見込み | 前年実績 | 見込み |
| 富士　雪夫 | ○ | 会社の状況により記載 |  | 賃借権 | 20,000㎡ | 180 | 190 | 作業受委託 | 浜松　一郎 | Ａ市○○1818-11 | 200 | 220 | 160 | 180 |
| 安倍　岳夫 | ○ |  |  | 賃借権 | 10,000㎡ | 160 | 170 | 作業受委託 |  |  |  |  |  |  |
| 天竜　信康 | ○ |  |  | 賃借権 | 30,000㎡ | 200 | 220 | 作業受委託 |  |  |  |  |  |  |
| 雇用労働力（年間延日数） | 50人日（Ｂ）欄で記載した市町ごとに記載する（配置が同じ場合は列記する） |  |
| 農作業に従事する者の配置の状況（Ｉ） | 市町 | 氏名 | 住所地、拠点となる場所等 |
| Ａ市Ｂ市 | 浜松　一郎富士　雪夫安倍　岳夫天竜　信康 | Ａ市Ａ市Ｂ市Ａ市 |
| 受け手の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響（Ｊ） | 　特になし | 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（K） | 違反の有無☑　無し□　有り（時期、内容等は別添のとおり） |